



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 浩二 TEL 03-3795-5111
最高財務責任者
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,330	4.4	2,220	9.2	2,275	9.5	1,573	11.8
2023年3月期第3四半期	16,597	3.0	2,033	14.8	2,078	12.6	1,407	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,643百万円 (15.4%) 2023年3月期第3四半期 1,423百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	109.94	109.85
2023年3月期第3四半期	98.64	98.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,380	16,248	72.5
2023年3月期	21,720	15,198	69.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,234百万円 2023年3月期 15,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	5.0	3,000	9.3	3,000	6.7	2,100	6.7	147.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	14,834,580株	2023年3月期	14,834,580株
2024年3月期3Q	495,750株	2023年3月期	546,150株
2024年3月期3Q	14,311,877株	2023年3月期3Q	14,268,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引下げに伴い、行動制限緩和による個人消費やインバウンド需要が回復し、社会経済活動の正常化が徐々に進んだことから、景気に緩やかな回復の動きがみられました。

先行きについても、雇用・所得環境が改善する中で、政府による各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されます。

一方で、ウクライナを始めとする中東地域などでの地政学リスクの高まりや世界的な金融引締めによるインフレが継続していることから、海外景気の下振れが懸念され、今後の景気の見通しは不透明な状況となっています。

情報サービス産業では、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資が活発に推移しており、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループでは当期より2026年3月期を最終年度とする「第14次コアグループ中期経営計画」を策定し、基本方針として「ソーシャル・ソリューションメーカー ～ICTで社会課題を解決し、価値を共創する企業としてSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現～」を掲げ、事業戦略、人材戦略、財務戦略の各戦略を実行してまいりました。

各戦略の方針は、次のとおりとしております。

事業戦略・・・SX実現に向けた新しい価値を創出するソリューション提供で社会課題を解決する

人材戦略・・・「個の力」を磨いて人的資本の価値向上を図り、SXを実現する人材を育成する

財務戦略・・・中長期にわたる継続した企業成長を促すため積極的な戦略投資を実施する

なお、本計画を進めるにあたり、当期より事業セグメントを変更し、次の3つを新たに設定しております。

未来社会ソリューション事業・・・環境や生活基盤などの未来における社会課題に対し、自社の特長を活かして高付加価値なソリューションを創出

産業技術ソリューション事業・・・顧客が有する業務課題に対し、IoT(AI)やGNS Sなどの特化ICT技術を活かしたソリューションを提供

顧客業務インテグレーション事業・・・顧客業務に対し、業務知識やノウハウを活かしたICTトータルサービスを提供

これらの新セグメントにより社会課題・顧客課題を深掘りし新たな価値を創出することで事業規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,330百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2,220百万円（同9.2%増）、経常利益は2,275百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,573百万円（同11.8%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	未来社会ソリューション事業		産業技術ソリューション事業		顧客業務インテグレーション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,213	8.9	7,597	18.7	6,519	△10.0	17,330	4.4
2023年3月期第3四半期	2,951	—	6,398	—	7,247	—	16,597	3.0
(参考) 2023年3月期	4,187		9,072		9,588		22,848	

	営業利益						計	
	未来社会ソリューション事業		産業技術ソリューション事業		顧客業務インテグレーション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	420	△12.2	1,108	31.4	690	△2.8	2,220	9.2
2023年3月期第3四半期	479	—	843	—	710	—	2,033	14.8
(参考) 2023年3月期	609		1,269		865		2,743	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<未来社会ソリューション事業>

医療分野においてソリューション売上が伸長しました。公共分野ではソリューション売上は伸長したものの、一部不採算案件が利益に影響したことにより、売上高は3,213百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は420百万円（同12.2%減）となりました。

<産業技術ソリューション事業>

G N S SやDXインサイト等の分野におけるソリューション販売が伸長しました。また、半導体関連装置や金融機関向けの案件も伸長したことから、売上高は7,597百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は1,108百万円（同31.4%増）となりました。

<顧客業務インテグレーション事業>

信販系のシステム開発など金融分野での開発が伸長しましたが、流通などその他の分野で開発案件が縮小し、また、ソリューション案件として他セグメントへの移行が進んだことから、売上高は6,519百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は690百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、13,800百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が205百万円減少しましたが、現金及び預金が524百万円、有価証券が200百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、8,580百万円となりました。これは、有形固定資産が67百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は660百万円増加し、22,380百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、5,443百万円となりました。これは、未払法人税等が401百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、688百万円となりました。これは、長期借入金が92百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は389百万円減少し、6,131百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、16,248百万円となりました。これは、配当金の支払が643百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,573百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,586,934	6,111,687
受取手形、売掛金及び契約資産	6,966,680	6,761,056
有価証券	—	200,000
商品及び製品	133,692	162,468
仕掛品	38,756	45,450
原材料及び貯蔵品	106,444	148,639
その他	295,565	371,233
流動資産合計	13,128,074	13,800,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392,475	1,354,208
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	307,445	278,477
有形固定資産合計	5,405,487	5,338,252
無形固定資産		
その他	220,361	205,271
無形固定資産合計	220,361	205,271
投資その他の資産	2,966,211	3,036,476
固定資産合計	8,592,059	8,580,000
資産合計	21,720,134	22,380,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,905	1,611,138
短期借入金	1,565,146	1,888,976
未払法人税等	483,353	81,439
賞与引当金	978,070	474,242
受注損失引当金	30,239	470
製品保証引当金	5,731	3,772
その他	968,653	1,383,016
流動負債合計	5,775,100	5,443,056
固定負債		
長期借入金	246,835	154,478
リース債務	161,243	134,054
繰延税金負債	59,065	105,420
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	15,976	13,882
資産除去債務	34,385	32,641
その他	47,308	66,858
固定負債合計	746,315	688,835
負債合計	6,521,415	6,131,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	231,494	277,913
利益剰余金	14,727,661	15,657,836
自己株式	△570,094	△513,302
株主資本合計	14,829,261	15,862,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,977	371,499
その他の包括利益累計額合計	306,977	371,499
新株予約権	14,498	14,498
非支配株主持分	47,981	—
純資産合計	15,198,718	16,248,644
負債純資産合計	21,720,134	22,380,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,597,039	17,330,263
売上原価	12,196,106	12,585,401
売上総利益	4,400,933	4,744,862
販売費及び一般管理費	2,367,263	2,524,640
営業利益	2,033,669	2,220,221
営業外収益		
受取利息	12,809	19,062
受取配当金	27,156	39,023
持分法による投資利益	994	1,452
受取賃貸料	5,590	3,769
受取保険金	5,026	4,199
その他	16,034	11,751
営業外収益合計	67,610	79,260
営業外費用		
支払利息	8,824	8,775
投資事業組合運用損	3,236	10,630
賃貸収入原価	1,710	903
その他	8,671	3,866
営業外費用合計	22,442	24,175
経常利益	2,078,837	2,275,306
特別損失		
投資有価証券評価損	3,665	2,285
為替換算調整勘定取崩損	13,147	—
特別損失合計	16,813	2,285
税金等調整前四半期純利益	2,062,024	2,273,020
法人税、住民税及び事業税	482,415	491,681
法人税等調整額	161,455	202,750
法人税等合計	643,871	694,432
四半期純利益	1,418,152	1,578,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,736	5,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,416	1,573,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,418,152	1,578,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,607	64,521
為替換算調整勘定	13,147	—
その他の包括利益合計	5,540	64,521
四半期包括利益	1,423,693	1,643,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412,956	1,637,932
非支配株主に係る四半期包括利益	10,736	5,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,951,022	6,398,263	7,247,752	16,597,039	—	16,597,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,890	78,919	1,401	98,212	△98,212	—
計	2,968,913	6,477,183	7,249,154	16,695,251	△98,212	16,597,039
セグメント利益	479,153	843,624	710,891	2,033,669	—	2,033,669

(注) 1 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,677	7,597,202	6,519,384	17,330,263	—	17,330,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	53,227	3,399	56,626	△56,626	—
計	3,213,677	7,650,429	6,522,783	17,386,890	△56,626	17,330,263
セグメント利益	420,863	1,108,387	690,970	2,220,221	—	2,220,221

(注) 1 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「S I ビジネス」「ソリューションビジネス」から、「未来社会ソリューション事業」「産業技術ソリューション事業」「顧客業務インテグレーション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	
一時点で移転される財	126,084	301,330	—	427,414
一定の期間にわたり移転される財	2,818,590	6,092,157	7,247,752	16,158,500
顧客との契約から生じる収益	2,944,675	6,393,487	7,247,752	16,585,915
その他の収益	6,347	4,776	—	11,123
外部顧客への売上高	2,951,022	6,398,263	7,247,752	16,597,039

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	未来社会 ソリューション 事業	産業技術 ソリューション 事業	顧客業務 インテグレーション 事業	
一時点で移転される財	97,701	308,705	32,322	438,729
一定の期間にわたり移転される財	3,111,114	7,284,325	6,487,061	16,882,502
顧客との契約から生じる収益	3,208,816	7,593,031	6,519,384	17,321,232
その他の収益	4,860	4,171	—	9,031
外部顧客への売上高	3,213,677	7,597,202	6,519,384	17,330,263

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。